



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成29年4月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	： 平成29年4月3日(月)～4月28日(金)	
➢調査対象	： 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	： 4,412社	
➢調査内容	： 1. 景況感 2. 労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み	

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,412	926	999	996	1,319	168	4
	北海道	175	24	43	44	53	11	0
	東北	265	41	77	59	79	8	1
	北関東	386	95	94	76	113	8	0
	南関東	952	180	177	230	327	35	3
	北陸・甲信越	386	121	84	68	92	21	0
	東海	413	118	100	79	104	12	0
	関西	731	185	125	178	216	27	0
	中国	271	48	73	64	80	6	0
	四国	124	25	31	40	21	7	0
	九州・沖縄	709	89	195	158	234	33	0

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,723 (39.1)
6～10人	961 (21.8)
11～20人	807 (18.3)
21人以上	894 (20.3)
無回答	27 (0.6)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	425 (9.6)
10～30年未満	1,172 (26.6)
30～50年未満	1,445 (32.8)
50～100年未満	1,205 (27.3)
100年以上	142 (3.2)
無回答	23 (0.5)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	257 (5.8)
40歳代	976 (22.1)
50歳代	1,201 (27.2)
60歳代	1,352 (30.6)
70歳以上	616 (14.0)
無回答	10 (0.2)

性別	企業数 (占率)
男性	4,117 (93.3)
女性	295 (6.7)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<4月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲3.7pt（前月比+0.8pt）と前月からほぼ横ばい。「将来DI」は6.1pt（前月比▲1.1pt）と前月から悪化しました。

■個別テーマ：労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み

➢1カ月の平均残業時間の分布では、「1～20時間」が約5割、「21～45時間」が約2割、「0（なし）」が約2割となりました。

➢約6割の経営者が既に「労働時間の縮減に取り組んでいる」と回答。具体的には、「業務・役割分担の見直し」が約6割と最も多く、次いで「従業員の能力向上機会の充実」「勤務時間の柔軟化」となりました。

➢「残業規制」導入への期待では、「従業員の健康維持」が約5割と最多。懸念では、「売上減少」と「納期遵守が困難」がそれぞれ約3割と最も多くなりました。

➢「同一労働同一賃金」導入への期待では、「働く意欲の向上」と「従業員の定着」がそれぞれ約5割と最多。課題では、「職務や能力等の明確化と公正な評価」が約7割と最も多くなりました。

➢なお、本年2月から実施の「プレミアムフライデー」を導入している企業は1割未満。実施検討中の企業を含めても約2割となりました。

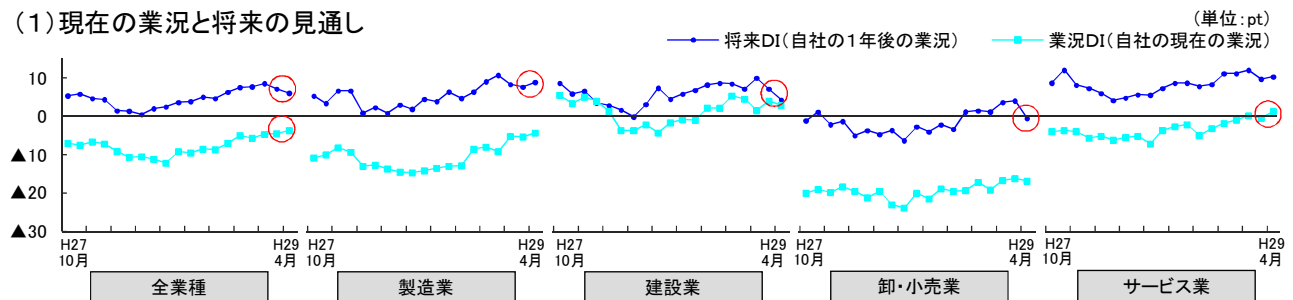
1. 景況感

・「業況DI」は▲3.7pt（前月比+0.8pt）とほぼ横ばいとなりました。業種別では、「サービス業」が2か月ぶりにプラスに転じました。

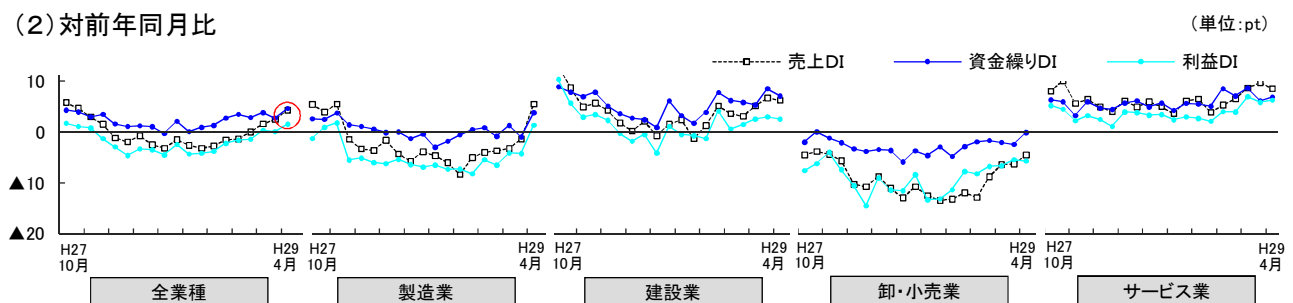
・「将来DI」は6.1pt（前月比▲1.1pt）と前月から悪化。業種別では、「製造業」が改善、「建設業」「卸・小売業」が悪化しました。特に「卸・小売業」は6か月ぶりにマイナスに転じました。

・対前年同月比では、「売上DI」「資金繰りDI」「利益DI」のいずれも前月から改善しました。

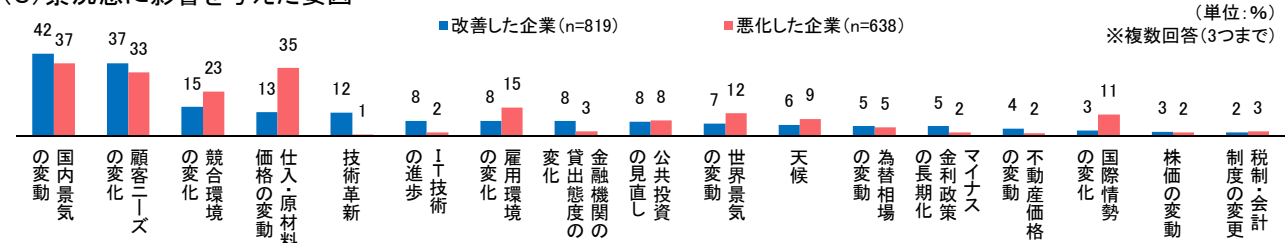
(1) 現在の業況と将来の見通し



(2) 対前年同月比



(3) 景況感に影響を与えた要因



<参考: DIの推移(直近6ヵ月)>

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲8.5	▲8.0	▲9.2	▲5.2	▲5.4	▲4.2	2.1	5.4	4.6	1.6	4.0	3.0	▲19.3	▲17.2	▲19.2	▲16.7	▲16.2	▲16.9	▲3.2	▲1.8	▲1.0	0.2	▲0.4	1.3
将来DI	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.5	9.1	10.7	8.4	7.7	8.9	8.7	8.5	7.1	10.0	7.2	4.3	1.3	1.5	1.2	3.7	4.1	▲0.5	8.4	11.2	11.2	12.1	9.8	10.4
売上DI	▲1.6	▲1.4	0.0	1.6	2.5	4.3	▲5.0	▲4.0	▲3.7	▲3.2	▲1.3	5.5	5.1	3.6	3.1	5.1	6.7	6.3	▲11.9	▲12.8	▲8.8	▲6.4	▲6.3	▲4.5	3.8	5.3	6.5	8.6	9.7	8.5
資金繰りDI	2.7	3.5	2.9	3.8	2.7	4.6	0.5	0.8	▲0.8	1.3	▲1.0	3.8	7.7	6.2	5.8	5.3	8.5	7.1	▲2.9	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲0.1	5.1	8.5	7.1	8.6	6.1	6.9
利益DI	▲2.2	▲1.6	▲1.4	0.3	0.1	1.6	▲8.2	▲5.4	▲6.5	▲4.1	▲4.2	1.4	4.1	0.6	1.5	2.6	3.0	2.5	▲7.7	▲8.2	▲6.7	▲6.6	▲5.4	▲5.7	2.1	4.0	3.9	6.9	5.8	6.2

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

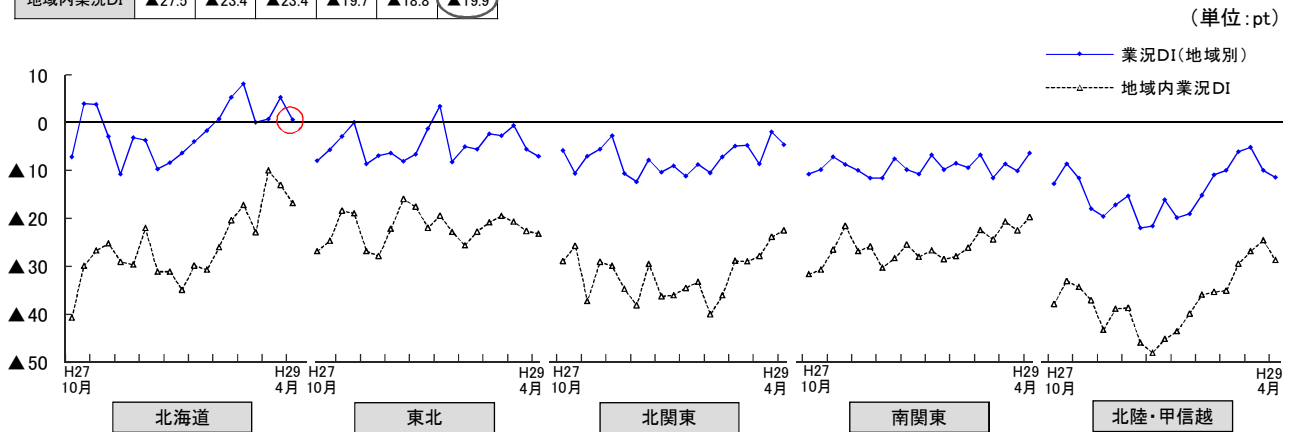
- 「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「中国」など3地域が前月から改善し、「北海道」など7地域が悪化しました。
- 「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲19.9pt(前月比▲1.1pt)と悪化。地域別では、「東海」(前月比+3.4pt)など4地域が改善、「四国」(前月比▲11.0pt)など6地域が悪化しました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

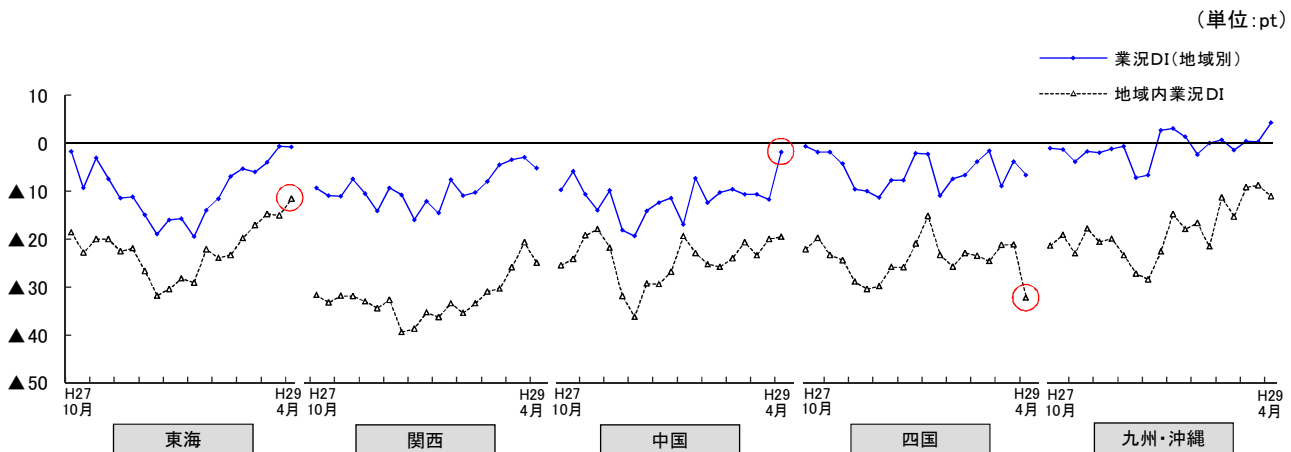
(単位:pt)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7
地域内業況DI	▲27.5	▲23.4	▲23.4	▲19.7	▲18.8	▲19.9

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)



(単位:pt)

<参考:DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI(地域別)	5.3	8.1	0.0	0.7	5.2	0.6	▲5.6	▲2.3	▲2.7	▲0.5	▲5.5	▲7.0	▲7.1	▲4.9	▲4.8	▲8.6	▲2.0	▲4.6	▲9.4	▲6.7	▲11.5	▲8.6	▲10.1	▲6.4	▲10.9	▲10.0	▲6.1	▲5.1	▲10.0	▲11.4
地域内業況DI	▲20.3	▲17.2	▲22.8	▲10.0	▲13.0	▲16.8	▲22.7	▲20.8	▲19.4	▲20.7	▲22.6	▲23.2	▲36.0	▲28.8	▲28.9	▲27.8	▲23.8	▲22.5	▲26.1	▲22.4	▲24.4	▲20.7	▲22.4	▲19.6	▲35.3	▲35.0	▲29.4	▲26.8	▲24.6	▲28.7

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI(地域別)	▲6.9	▲5.3	▲6.0	▲4.0	▲0.7	▲0.8	▲10.3	▲7.9	▲4.5	▲3.5	▲2.9	▲5.2	▲10.3	▲9.7	▲10.7	▲10.7	▲11.8	▲1.9	▲6.7	▲3.9	▲1.6	▲8.9	▲3.8	▲6.6	0.0	0.6	▲1.5	0.4	0.3	4.3
地域内業況DI	▲23.3	▲19.8	▲17.0	▲14.7	▲15.0	▲11.6	▲33.4	▲31.0	▲30.3	▲25.9	▲20.7	▲24.9	▲25.8	▲24.0	▲20.7	▲23.4	▲20.0	▲19.5	▲22.9	▲23.4	▲24.6	▲21.2	▲21.2	▲32.2	▲21.5	▲11.3	▲15.3	▲9.2	▲8.8	▲11.0

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

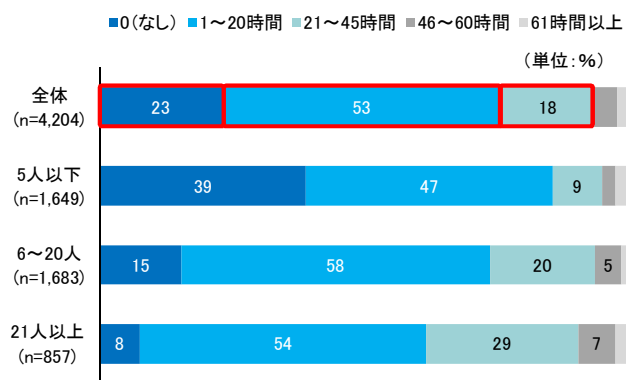
$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

2. 個別テーマ(労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み)

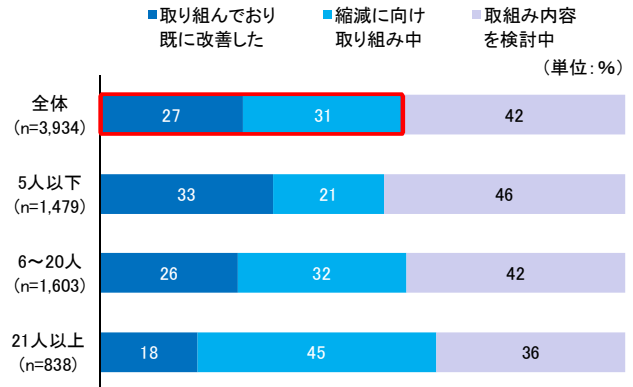
Q1: 従業員の1カ月の平均残業時間は何時間ですか？また、労働時間の縮減に向けて取り組まれていますか？

- ・1カ月の平均残業時間の分布では、「1～20時間」が約5割、「21～45時間」が約2割、「0(なし)」が約2割となりました。
- ・労働時間の縮減に向けた取組み状況では、約6割の経営者が「取り組んでいる」と回答されました。

① 従業員の1カ月の残業時間

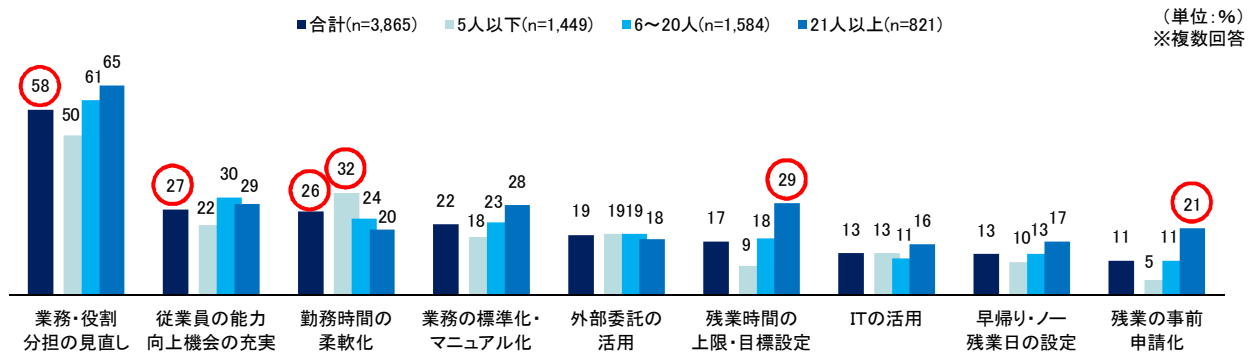


② 労働時間の縮減に向けた取組み状況



Q2: 労働時間の縮減に向けてどのようなことに取り組まれていますか？

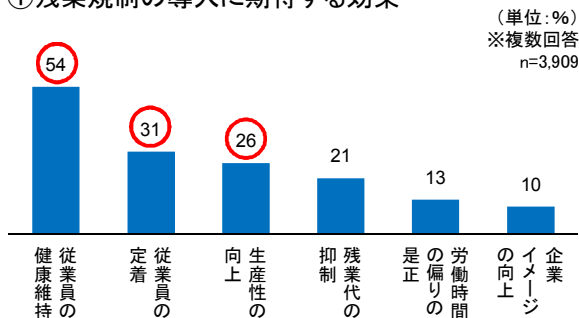
- ・「業務・役割分担の見直し」が約6割と最も多く、次いで「従業員の能力向上機会の充実」「勤務時間の柔軟化」となりました。
- ・従業員規模別にみると、「5人以下」の企業では「勤務時間の柔軟化」が、「21人以上」では「残業時間の上限・目標設定」「残業の事前申請化」が他の規模と比べて高くなっています。



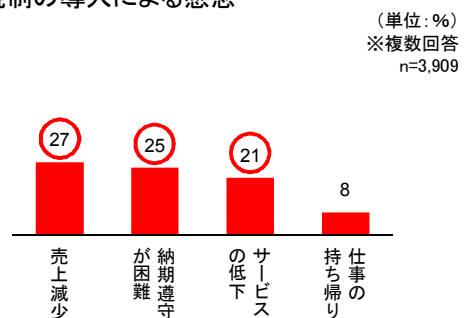
Q3: 残業規制の導入で期待される効果や懸念は何ですか？

- ・期待される効果では、「従業員の健康維持」が約5割と最も多く、次いで「従業員の定着」「生産性の向上」となりました。
- ・一方、懸念では、「売上減少」と「納期遵守が困難」がそれぞれ約3割と最も多く、次いで、「サービスの低下」となりました。

① 残業規制の導入に期待する効果

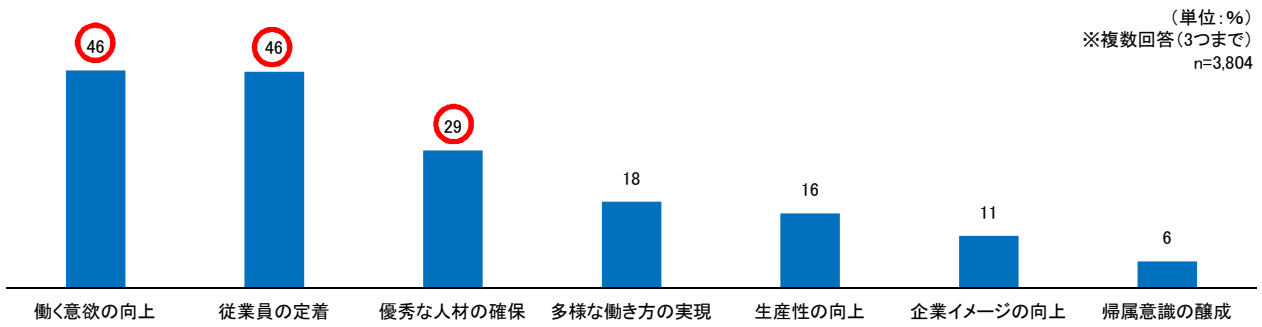


② 残業規制の導入による懸念



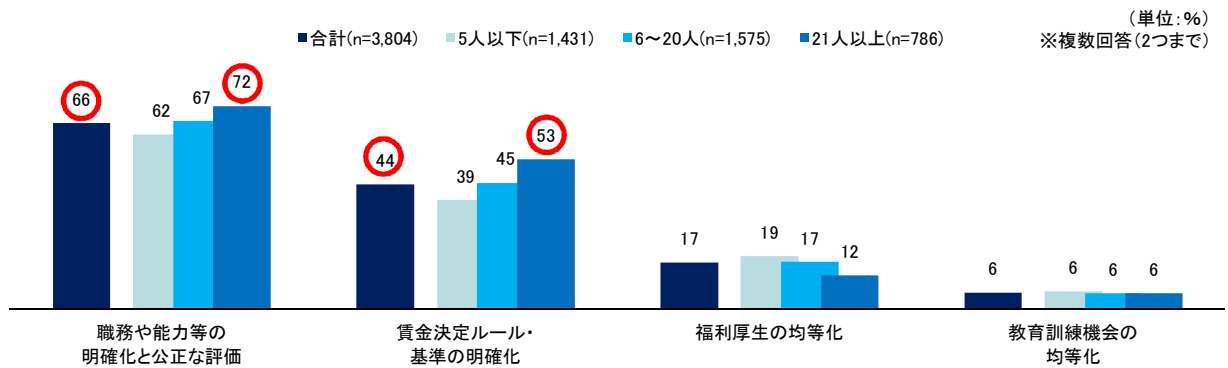
Q4: 「同一労働同一賃金」の導入で期待される効果は何ですか？

・「働く意欲の向上」と「従業員の定着」がそれぞれ約5割と最も多く、次いで「優秀な人材の確保」となりました。



Q5: 「同一労働同一賃金」の実現に向けた課題は何ですか？

・「職務や能力等の明確化と公正な評価」が約7割と最も多く、次いで「賃金決定ルール・基準の明確化」となりました。
 ・従業員規模別に見ると、「21人以上」では「職務や能力等の明確化と公正な評価」「賃金決定ルール・基準の明確化」が高くなっています。



Q6: 本年2月から実施の「プレミアムフライデー」を導入していますか？

・実施企業は全体の1割未満。実施検討中の企業を含めても約2割となりました。

